

2014年度 地理学コース卒業論文要旨

東京にあるゲストハウスに宿泊する訪日外国人観光客の 観光地選択とゲストハウスの実態

大橋 苑佳

本論文は、近年増加傾向にあるゲストハウスの実態と、東京にあるゲストハウスに宿泊する訪日外国人観光客が、東京のどのような場所を好んで観光の目的地とするのかについて明らかにするものである。

日本を取り巻くグローバル化、ならびに昨今の日本政府のインバウンドへの取組み、LCCの就航、為替の変動により、日本を訪れる外国人観光客は年々増加している。

2013年度には、訪日外国人観光客数は1,000万人を超えた。

訪日外国人観光客数だけでなく、宿泊施設も増加している。近年では、日本全国、特に東京都内で新たなゲストハウスが新規オープンしている。欧米や東南アジアではゲストハウスの宿泊形態は珍しくない。日本にもゲストハウスが定着し、グローバル化が進んだといえよう。

ホスト側であるゲストハウスは、ただ宿泊場所を提供しているだけではない。安価な値段にできる工夫をし、さらに、清潔感やゲストが気持ちよく宿泊できるような取組みを行っている。そして、ホスピタリティの精神をつねに持ち合わせている。だからこそ、ゲストである宿泊客は安心して宿泊することができる。

インタビュー調査から、以下のことがわかった。東京にあるゲストハウスに滞在する訪日外国人観光客は、個人旅行者が多い。彼らの旅行の情報源は口コミによるものが多い。ゲストハウスを予約する際には、知人からの勧めや、インターネットの宿泊サイトの口コミや評価を参考にしている。

また、東京都内の観光目的場所は、渋谷や新宿などの都心部に集中する傾向にある。次いで浅草や築地、東京タワーなどの、いわゆる観光スポットを訪れる。宿泊地と観光地の関連性は少なからずあるが、宿泊地付近に限定せず、東京都内のあらゆる場所を網羅している。

(指導教員：水野 勲)

温泉観光地箱根におけるミュージアムの集積過程について

鈴木 なつみ

本研究では、温泉観光地として長い歴史を持つ箱根町において、ミュージアムの集積という現象がどのように生じたのかを調査した。まず歴史博物館、美術館、自然

史系博物館、生態園等を含む展示施設を本稿では「ミュージアム」と定め、文献等から箱根町のミュージアムの開館年や閉館年、立地、運営主体、展示内容を表にまとめた。この表から作成した地図や文献等から収集した設立目的・動機に関する情報、さらに神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会(通称:WESKAMS)事務局に対して行った聞き取り調査から得た情報を総合し、時系列、立地、設立目的、ミュージアムが集まる利益という四つの視点から、箱根町にこれらの施設が集積する過程を考察した。

その結果、まず日本全国で発生したミュージアム設立ブームの時期と箱根町のミュージアムが開館した時期はほぼ一致しており、近年では沈静化の傾向はあるものの、箱根町では最後の設立ブームが続いていることが判明した。立地に関しては、多くの施設が温泉場および主要交通機関の周辺に位置していることや、ミュージアムの立地と箱根観光の定番ルートとの関係を分析した。さらに町内でも特に集積が目立つ地域では展示内容の傾向が地域ごとに異なっており、これには地域内の既存施設や歴史等が影響していると推察した。また設立目的や理由の分析から、箱根町のミュージアムは展示内容にかかわらず何らかの地域の性質と繋がっており、箱根はミュージアムを引きつける要素が多数存在する場所であることがわかった。

聞き取り調査からは、ミュージアム集積から生じたコミュニティの活動が観光事業に影響したこと、同業施設や地域との人的繋がりによるメリットが存在すること、そしてこのような人的な繋がりが施設の持続性に影響し、ミュージアムが多数存在する箱根地域という現状を維持する役割を果たしているのではないかと考えた。

(本号にフルペーパーを掲載。指導教員：水野 勲)

放課後子どもプランの実施状況に関する自治体間比較研究—東京都世田谷区と品川区の比較分析—

高橋 里奈

近年、共働き世帯の増加や一人親世帯の増加、核家族化の進行によって、就学後の子どもの保育施設として学童保育に対する需要が高まっている。しかし、多くの待機児童の存在や3年生までという学年による利用制限が問題となっている。一方で学校週5日制導入にともない小学生の休日の過ごし方が問題視されたことをきっかけに、全ての子どもたちが休日や放課後に健全に過ごすこ

とのできる居場所づくりとして、全児童対策事業が実施されてきた。これらを背景に2007年からは学童保育と全児童対策事業を一体あるいは連携する放課後子どもプランが実施されている。ただし、その実施内容は各自自治体の裁量にもとづき決められている。そこで本研究では、自治体間にみられる放課後子どもプランの違いを検討するため、全国的にみて早くから学童保育と全児童対策事業を一体化し、放課後子どもプランを実施してきた東京都世田谷区と同品川区を事例地域に選定して研究に取り組んだ。その結果、以下の知見が得られた。

まず放課後子どもプランと従来型の学童保育の比較から、放課後子どもプランにおいては学童保育の機能が喪失する傾向にあることが明らかになった。学校の中で、学校のルールに基づいて実施されている放課後子どもプランでは、従来型の学童保育が有していた「家庭」感がないといえる。特に品川区の放課後子どもプランは学校教育の延長にある、あるいは学校教育を補足するものとして位置づけられていた。次に世田谷区と品川区の比較から各区の放課後子どもプランの課題として、世田谷区では大規模化の問題と運営収支の可視化が課題とされ、品川区では補食がないことと保護者による父母会が機能していないことが課題として指摘された。

以上の結果から世田谷区と品川区では、放課後子どもプランの実施内容とその課題に違いのあることが明らかになった。2014年には学童保育と全児童対策事業の一体化加速を求める放課後子ども総合プランが策定され、各自自治体に通知された。本研究の結果に基づくと、それが実施された場合、児童の放課後の過ごし方において自治体間の差が拡大することが予想される。

(指導教員：宮澤 仁)

高齢者を「呼び寄せる」街 横浜市都筑区

中井 瞳

高齢化の進行にともない高齢人口移動の動向が注目されている。高齢人口移動は大都市圏を基軸としたパターンを呈しており、団塊の世代の高齢化にともない大都市圏の高齢者人口が増加することを念頭に置けば、大都市圏内での比較的短距離の移動も増加することが予想される。そこで本研究では、東京大都市圏の郊外に位置する横浜市都筑区を対象地域に選定し、現在高齢者施設を利用している都筑区への転入高齢者を対象に据え、アンケート調査と聞き取り調査から、その特性と移動過程ならびに転入高齢者が地域にもたらす影響を明らかにした。その結果、都筑区に転入する高齢者には、①「呼び寄せにより子世帯と同居・別居で在宅生活する高齢者」に加

え、②「呼び寄せにより施設に入居する高齢者」、③「呼び寄せによる在宅生活だが、その決定において施設入居の可能性が後押しとなった高齢者」が存在したほか、④「施設の偏在を受けて消極的に区内の施設に入所する高齢者」と⑤「魅力ある施設、住みやすい地域を理由に積極的に転入してくる高齢者」も存在することがわかった。②から⑤は、1998年の都筑区の調査結果では見られなかった転入高齢者であり、現在までにその転入パターンは多様化し、都筑区は（離れて暮らす子世帯による）従来の呼び寄せにとどまらず、さまざまな高齢者を「呼び寄せる」街になったと考えられた。これには、介護保険制度が導入された2000年代においても都筑区にはまだ纏まった土地が多く残り、施設建設にあたって、土地が入手しやすかったことで高齢者施設が多数開設されたことが大きく影響していた。各地で高齢者施設整備が急がれているが、本研究の結果を踏まえると、行政区内の高齢人口だけでなく、区域外からの転入を考慮に入れる必要がある。また、高齢者施設の建設と高齢者人口の増加はいたちごっこの関係にあり、高齢者施設の建設は必ずしも福祉サービスの充足につながるわけではない。むしろ、今後は在宅を基本とした仕組みや住民の健康寿命を伸ばすための努力が行政には求められるであろう。

(2014年度優秀卒業論文。指導教員：宮澤 仁)

劇場整備による浅草六区の再生

夏目 鈴花

東京下町に位置する浅草六区は、かつて興行街として栄えた。しかし、劇場と映画館の閉館が相次ぎ、往時の勢いはみられない。そこで現在、「興行街」としての再生を目的に、これまでの歴史資産と未来をテーマとする浅草六区誕生130周年記念事業「浅草六区再生プロジェクト～For the future of the “Rock”～」が進められている。この事業には大手資本が参加しており、その成否は浅草六区の今後を大きく左右するものとして注目されている。

本研究では、このプロジェクトに注目することで浅草六区の再生に向けた取組みとその課題を明らかにした。特に浅草六区のシンボルとしてこのプロジェクトで整備の対象とされている「劇場」に焦点を当てた。研究方法は、1) 浅草六区の形成過程を把握するために史資料ならびに新旧地図を分析し、2) 浅草六区の劇場の特徴を明らかにするために「浅草ゆめまち劇場」と「浅草演芸ホール」を視察、運営会社である株式会社BIGUPシアターと東洋興行株式会社へ聞き取り調査を行い、さらに3) 浅草六区再生プロジェクトの実施をめぐる主要アクター間の関係性を明らかにするために、六区ブロードウェイ

商店街振興組合, 株式会社TOKYO六区CITY, 台東区観光課等に聞き取り調査を行った。これらの調査と分析の結果から浅草六区再生に関して以下の課題が指摘された。

第一に, 浅草六区内の各劇場の「劇場文化の生き残り」が課題である。このことは, 影響力の強いアクターならびにその運営劇場が, 他の劇場と対等な関係を築けるかが焦点となる。その解決法として, 劇場組合を結成し, 伝統的な劇場から他劇場へ地域知を, 新劇場からは大手企業ならでのノウハウを提供し, 共有し合うことが考えられる。第二に, 浅草六区全域の再生として劇場と商店街の相乗効果の戦略を立てる必要がある。浅草六区再生プロジェクトが強調する「歴史資産」と「未来」について, 新劇場やその文化は後者に, 昔から変わらない歴史的な文化を発信する商店街は前者に該当すると考えられる。そこで, 現在経営にさまざまな困難を抱える商店街の状況打開策として, 新劇場から商店街へのひとの誘導性を浅草六区全域に持たせていくべきであると考えられる。

(指導教員: 宮澤 仁)

岡山県における原発自主避難者と地元住民のコンフリクトー公立小・中学校の学校給食を事例にー

米田 美音

東日本大震災以降, 岡山県には福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の影響を危惧した首都圏の母子が多く移住してくるようになった。この移住先選択は特異なものであり, 県や自治体は彼女たちへのサポートを十分に行うことができていない。中山間地域の過疎化という問題を抱える岡山県にとって, 彼女たち原発自主避難者の定住は大きな意味を持っている。本研究では原発自主避難者たちに注目し, 彼女たちの移住目的や社会的属性を明らかにするとともに, 彼女たちが岡山県に定住するための方法について考察する。

原発自主避難者たちは内部被曝を恐れているため, 子どもが食べる学校給食の安全性について高い関心を抱いていると考えられる。そこで本研究においては, 岡山県内すべての公立小・中学校に対し, 給食についてのアンケート調査を実施した。調査の結果, 原発自主避難者たちは震災以前から岡山県に居住していた人々と比較して給食に使用されている食材により強い危機意識を持っており, 地元住民と一緒に給食を食べることを拒否する場面が多いことがわかった。また, そのような原発自主避難者と地元住民との内部被曝に対する意識の差は社会的なコンフリクトとして現れており, 原発自主避難者は岡山県で生活することに多大なストレスを感じているということが明らかとなった。

このようなコンフリクトを解消し原発自主避難者たちを岡山県に定住させるための役割は, 主に小・中学校が担ってゆくべきであろう。なぜならば義務教育である小・中学校は, 給食を通じ, 原発自主避難者たちがクラス外の人間と嫌でも思想的にぶつかり合わなければならない唯一の場といえるからである。原発自主避難者たちは移住にともなう生活の変化もあり「自分たちは疎外されている」という不安を感じている。小・中学校はそのような精神状況にある原発自主避難者たちの心に, できる限り寄り添う必要がある。

(2014年度優秀卒業論文。本号にフルペーパーを掲載。指導教員: 水野 勲)

商店街と小売チェーン店の共存ー江東区砂町銀座商店街を事例にー

岩月 あかり

近年, 拡大再生産を目標とする小売チェーン店が商店街の近隣に出店し, 商店街を衰退に追い込んでしまうという事例が多く取り上げられている。しかし, 東京都江東区の砂町銀座商店街には関東圏で14店舗展開している中堅量販スーパー(以下, X社と表記する)が商店街の内部に立地しているが, 衰退することなく共存している。そこで本論文では砂町銀座商店街を事例とし, 商店街とX社が共存関係にある要因と, その関係が商店街全体に与える影響を調査することを目的とした。研究方法として, 文献調査, 住宅地図から店舗の検討, 砂町銀座商店街振興組合とX社への聞き取り調査を行った。

まず, 住宅地図から図を作成し, X社出店前と出店後の店舗の変化を調査した。商店街の西側には大きな変化はなく, 存続している店舗が多く見受けられた。東側は多少の変化はあるものの, 店舗数は増加していた。このことから, X社の出店が周辺の個人事業主の店舗を衰退させてしまったとは考えにくい。それどころか, 東側に関してはX社が出店したことで以前より活気づいたとも言われている。その理由として, 出店によって集客力が増し, 個人事業主の店舗にも人が集まったと推測できる。

次にインタビュー調査によって, 消費者との関係, 個人事業主とX社の関係を調査した。その結果, 消費者との関係では個人事業主もX社も共にコミュニケーションを大切にし, リピーターを増やしているということが分かった。また, 消費者は価格のみを見て砂町銀座商店街を訪れているのではなく, 商店街全体が醸し出す複合的な要因から当商店街に足を運んでいるようである。個人事業主とX社との関係では, X社が商店街組合の政策に協力的であるなど地域密着型で経営しているため, 相互

に競合関係ではあるが対立関係にはない。異なるビジネスモデルの店舗間でも共存が可能である。

今後、砂町地域の人口増加にともなって、砂町銀座商店街の需要はさらに大きくなると見込まれる。同時に、地域活性化の中心となる役割を担っており、消費者だけでなく行政からの期待も大きい。

(指導教員：水野 勲)

都心周辺地域の商店街における競争環境適応に関してー 東京都北区赤羽地区の商店街を事例としてー

渡邊 菜

自然発生的な商業集積である商店街は、内部の個店同士や外部の商業集積相手に競争環境におかれることで、その様相を変容させてきたといえる。本稿では東京都北区赤羽地区において、現在の集積の核となっている「一番街商店街」と、「スズラン通り商店街」の業種構成の変化と、商店街をとりまく競争環境を分析することで、商店街の現状を、さまざまな規模で把握することを試みた。

戦前からの商業集積である一番街商店街は広域な商圈を持ち、小売業と飲食店が共存する商店街であったが、埼京線開通、赤羽駅西口の再開発といった人の流れの変化に対応しきれず小売業が減少しつつある。結果、長年保たれてきた小売業と飲食店のバランスが崩れ、既存のゾーニングを越えて飲食店が立地し、「繁華街」「居酒屋街」的性格を強めている。

一方、スズラン通りは住宅地の中に位置し、赤羽駅からの距離が遠く集客力に課題があったため、高度成長期に集客の核としてダイエーを誘致し、アーケードやカラー舗装といった環境整備に力を入れてきた。大型店出店や、社会的な消費行動の変化の影響を受け、1964年には商店街の約4割を占めた衣料品店は現在では激減したが、残った個店は大型店の品揃えの相互補完的商品店展開を行い、品揃えの充実という消費者利益を提供し、またハードとしての商店街整備を行い「歩きやすさ」という付加価値を付与した結果、消費者にとっても、出店する個店にとっても価値のある商店街形成に成功したといえる。

また、飲食店集積が強くなっている一番街も、その低層かつ密集した小規模な店舗が作り出す路地裏的雰囲気、新規飲食店の出店において付加価値となっており、こちらも同様に既存の商業集積のソフト面、ハード面が評価された結果の変容であると考えられる。

すなわち、赤羽の商店街の今日の姿はどちらもその場所が本来持つ性質をより強めていった結果であるという

ことができる。

(指導教員：水野 勲)

都市空間における人と喫茶店のかかわり方：立地による 差異

片桐 梢

喫茶店は都市の中でそれほど大きな敷地をともなっているわけではなく、利用できる人数も限られている。喫茶店が社会に与える影響は、特定の地域や共同体などごく狭い範囲でのことであり、店舗が立地する地域によってその意味が大きく変化する。そこで本稿では、喫茶店と社会の関係を、都市空間内の立地上の差異から明らかにする。

ビジネス街や住宅街など、喫茶店以外での交流がある人同士が集まる場所では、知り合い同士の気楽な会話の場として利用され、これに対して駅前や繁華街など、不特定多数の個人に利用されることが多い喫茶店は、主に待ち合わせや買い物をしている際の足休め、個人的な作業の場所であろう。

喫茶店は飲み物と共に、人々に思い思いの時間を過ごすための空間を提供しているが、喫茶店の立地による客層の変化は利用目的にも変化を与える。それらの差異は、喫茶店というスケールでは内装の違いとして表れる。

渋谷区と新宿区には、会社が立ち並ぶ業務地域や居住地域、商業地域が混在している。同一チェーンの喫茶店でも、商業施設の周辺や繁華街、歓楽街では休憩場所や待ち合わせ場所として、オフィス街では軽食をとるためや話し合いのスペースとして利用され、違いがあることが観察からわかった。

また喫茶店の利用客には、その店に行くこと自体を目的としている人がいる。個人経営の場合は、交通の利便性や料金で法人経営より優位に立つのは難しいため、こうした店自体を目的とした利用者をターゲットにした店舗が多くなる。この傾向は特に、法人経営の喫茶店が多く出店している新宿区、渋谷区において顕著にみられる。世田谷区では、法人経営の喫茶店の数が少なく、喫茶店の密度もそれほど高くない。個人、法人といった事業形態の違いよりも地域の違いが反映されやすい。そのため、世田谷区で店舗独自の取組みをしているチェーン店や、待ち合わせや作業空間を提供する個人経営の店舗がみられることがわかった。

(指導教員：水野 勲)